

平成27事業年度

# 財務レポート



国立大学法人 長崎大学

# 目次

国立大学法人会計のしくみ	…	1
決算の概要	…	3
財務諸表の関連図	…	4
貸借対照表の概要	…	5
損益計算書の概要	…	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	…	14
損失の処理に関する書類の概要	…	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	…	16
決算報告書の概要	…	17
主な財務指標	…	19

## 財務レポートの作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することとされており、財務諸表等は官報及び本学のホームページで公表しているところです。

HPアドレス( <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/index.html> )

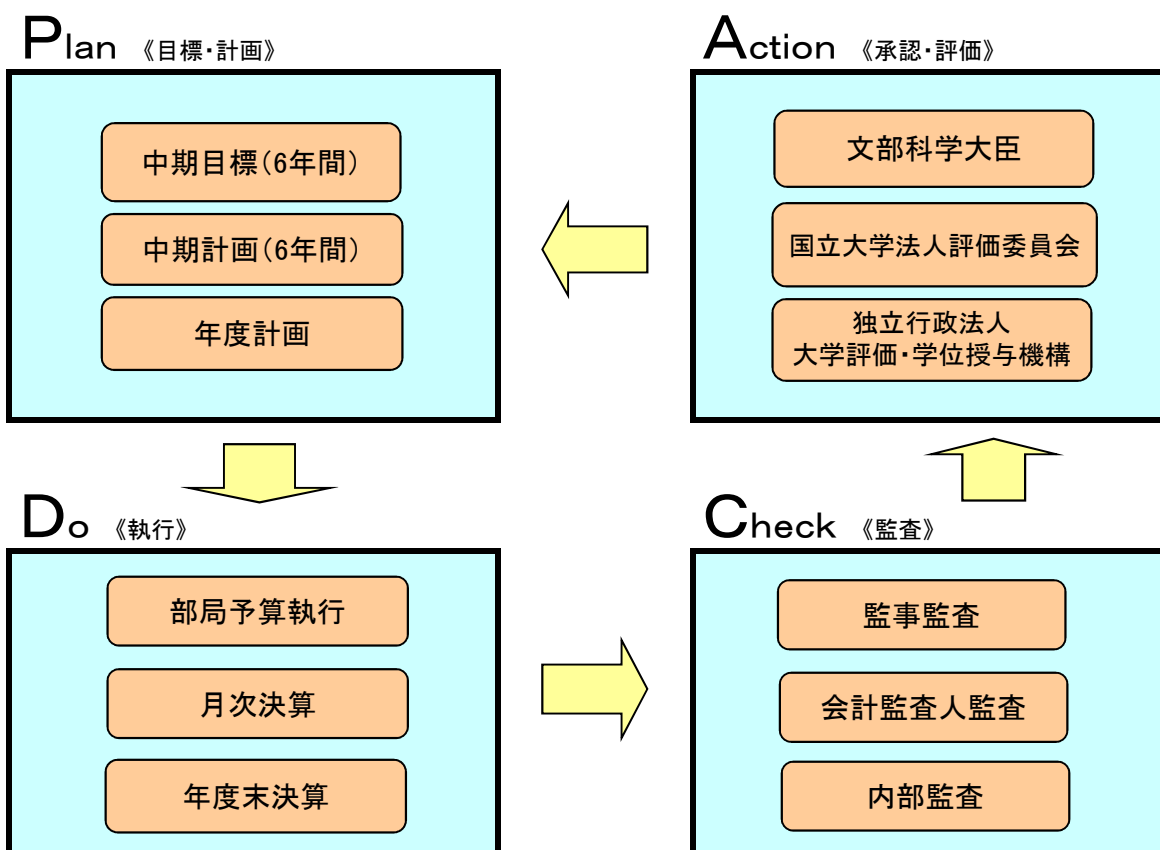
国立大学法人は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っています。

本基準は企業会計に準拠しているとはいえ、多少異なる特徴的な会計処理を行っていることから、公表されている財務諸表だけでは、財政状態及び運営状況を理解し難い面があります。

そこで、この財務レポートにて、公表している財務諸表をなるべくわかりやすく解説し、ご理解いただくことを目的として作成いたしました。

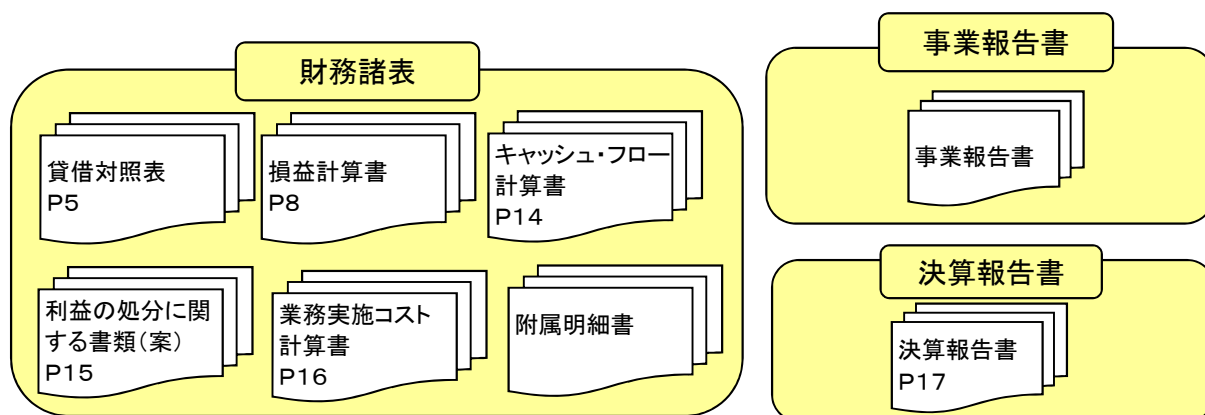
## 国立大学法人会計のしくみ ①

- ・国立大学法人は、大学の基本理念や特性を踏まえた6年間の中期目標を達成するため、具体的に計画した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っています。
- ・国立大学法人は、国立大学法人会計基準を基に各会計処理を行っており、複式簿記を採用しています。その結果として財政状態や運営状況を明らかにした財務諸表を年度末に作成しています。
- ・作成された財務諸表は、事業報告書及び決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けた後、6月末日までに文部科学大臣へ提出します。
- ・文部科学大臣は、提出された財務諸表等の承認を行います。また、中期目標に掲げた目標を達成するための中期計画及び年度計画が遂行されているかを総合的に評価します。



### 【年度末決算時に必要な提出書類】

毎事業年度終了後、文部科学大臣へ提出する書類は下記のとおりです。



国立大学法人会計は、企業会計とは多少異なる会計処理を行っており、通常の運営を行った場合、損益が均衡する仕組みとなっております。以下で主な特徴を説明します。

### 1. 受け入れたものは、一度負債として計上される！

受け入れを行った運営費交付金、学生納付金、補助金、寄附金、受託研究費等は、すぐに損益計算書上の「収益」とはなりません。

本学が、国や学生、寄付者の皆様に対して、サービスの提供等、行わなければならない「義務」を負ったということから、貸借対照表上の「負債（流動負債）」として計上します。

(流動負債例：運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務 等)

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
	《流動負債》
《流動資産》	授業料債務
現金及預金	100
100	純資産

《仕訳例》 現金及預金100 / 授業料債務100

### 2. 資産を取得したら、流動負債から固定負債へ振り替える！

資産を購入した時には、受け入れ時に流動負債として計上した〇〇債務を、固定負債である資産見返〇〇へ振り替えます。

(固定負債例：資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等)

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具器具備品	資産見返運営費交付金等
→ 0 → 60	→ 0 → 60
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
→ 100 → 40	→ 100 → 40
	純資産

《仕訳例》 工具器具備品60 / 現金及預金60  
 授業料債務60 / 資産見返運営費交付金等60

### 3. 資産の減価償却や費用の発生に併せて負債の収益化を行う！

#### 固定負債の収益化！

資産取得時において、固定負債に振り替えたもの(資産見返〇〇負債)は、資産価値を減少させる減価償却費と同額を収益勘定(資産見返負債戻入)へ振り替えます。

《仕訳例》 研)減価償却費10 / 減価償却累計額10  
 資産見返運営費交付金等10 / 資産見返運営費交付金等戻入10

#### 流動負債の収益化！

流動負債については、費用が発生した相当額を流動負債から収益勘定へ振り替えます。

(収益勘定例：運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益 等)

《仕訳例》 教)消耗品費40 / 現金及預金40  
 授業料債務40 / 授業料収益40

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具・器具備品	資産見返運営費交付金等
60	→ 60 → 50
減価償却累計額	《流動負債》
→ 0 → ▲10	授業料債務
《流動資産》	→ 40 → 0
現金及預金	純資産
→ 40 → 0	

損益計算書

費用	収益
《経常費用》	《経常収益》
教育経費	授業料収益
(消耗品費)	→ 0 → 40
→ 0 → 40	資産見返運営費交付金等戻入
研究経費	→ 0 → 10
(減価償却費)	
→ 0 → 10	

# 決算の概要

貸借対照表 P5

(単位: 億円)

財政状態	資産 1,343	負債 637
		純資産 706

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在**で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、**純資産**がどのようになっているのかわかります。

損益計算書 P8

活動状況	費用 546	収益 554
	当期総利益 8	

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の**運営状況**を示したものです。

何がわかるの？

**金額面から見た今年1年間の活動内容**がわかります。

《例》

- ・費用では教育経費でいくら使用したのか？
- ・収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか？
- ・最終的には損益均衡を原則としつつも自助努力によりあげた利益額がわかります。

キャッシュ・フロー計算書 P14

資金の流れ	業務活動	47
	投資活動	▲ 39
	財務活動	23
	資金増加・減少額	31
	資金期首残高	43
	資金期末残高	74

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における**キャッシュ(お金)のフロー(流れ)**を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 P16

国民負担	業務に要したコスト	控除額
	570	▲ 361
	業務実施コスト	209

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

決算報告書 P17

	予算額	決算額	差額	
収入・支出の状況	収入	593	617	24
	支出	593	595	2
	差額	0	22	22

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。  
年度計画時に立てた収入と支出の見込額(予算額)がどのような結果(決算額)であったかを示したものです。

何がわかるの？

**計画(予算)に対する結果(決算)**や、予算区分に応じた**執行状況**がわかります。

## 財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表

資 産	負 債
134,395	63,749
	純資産
	70,646
現金及び預金 (定期預金除) 7,442(内数)	当期未処分利益 840 (内数)

キャッシュ・フロー計算書

資金期首残高	4,381
業務活動	4,703
投資活動	▲ 3,977
財務活動	2,360
換算差額	▲ 25
資金期末残高	7,442

損益計算書

経常費用+臨時損失	経常収益+臨時利益
54,634	55,455
	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入) 36,121 (内数)
【当期総利益】 840	目的積立金等取崩額 19

業務実施コスト計算書

損益計算書の費用	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入)
54,634	36,121
損益外減価償却・機会費用等	業務実施コスト
2,446	20,958

利益の処分に関する書類(案)

利益処分類	4,430
・当期未処分利益	840
・積立金振替額	3,589

※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表の概要

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、財政状態を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、今年度の3/31現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、純資産がどのようになっているのかわかります。

### 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	26年度	27年度	増減額		26年度	27年度	増減額
〈固定資産〉	110,175	112,931	2,756	〈固定負債〉	42,576	46,006	3,430
土地	42,532	42,540	8	資産見返負債	12,757	12,070	▲ 687
①  建物	48,824	51,129	2,305	⑤  長期借入金	24,675	28,697	4,022
③  工具器具備品	9,878	10,751	873	長期未払金	3,138	3,553	415
②  建設仮勘定	648	4	▲ 644	その他	2,004	1,685	▲ 319
その他	8,292	8,506	214	〈流動負債〉	15,125	17,742	2,617
〈流動資産〉	18,460	21,464	3,004	⑥  運営費交付金債務	1,150	0	▲ 1,150
④  現金及び預金	11,786	14,848	3,062	寄附金債務	3,668	3,782	114
未収附属病院収入	4,773	5,079	306	前受受託研究費等	480	1,060	580
たな卸資産等	401	351	▲ 50	⑦  未払金	6,500	9,408	2,908
その他	1,499	1,185	▲ 314	その他	3,325	3,490	165
<b>資産合計</b>	<b>128,636</b>	<b>134,395</b>	<b>5,759</b>	負債計	57,701	63,749	6,048
純資産の部							
	26年度	27年度	増減額		26年度	27年度	増減額
資本金	56,189	56,186	▲ 3	⑧  資本剰余金	11,055	10,030	▲ 1,025
⑧  資本剰余金	11,055	10,030	▲ 1,025	⑨  利益剰余金	3,690	4,430	740
⑨  利益剰余金	3,690	4,430	740	純資産計	70,935	70,646	▲ 289
負債・純資産合計	128,636	134,395	5,759				

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

#### 【資産の部】

平成27年度は、固定資産において、病院再開発事業による中央診療棟(Ⅱ工区)新営等の事業完了により①**建物**は増加した一方で②**建設仮勘定**は減少し、病院再開発事業による医療用機器の整備、リース資産の取得等により③**工具器具備品**が増加し、総額で約1,129億円となり、対前年度比約27億円増加しました。

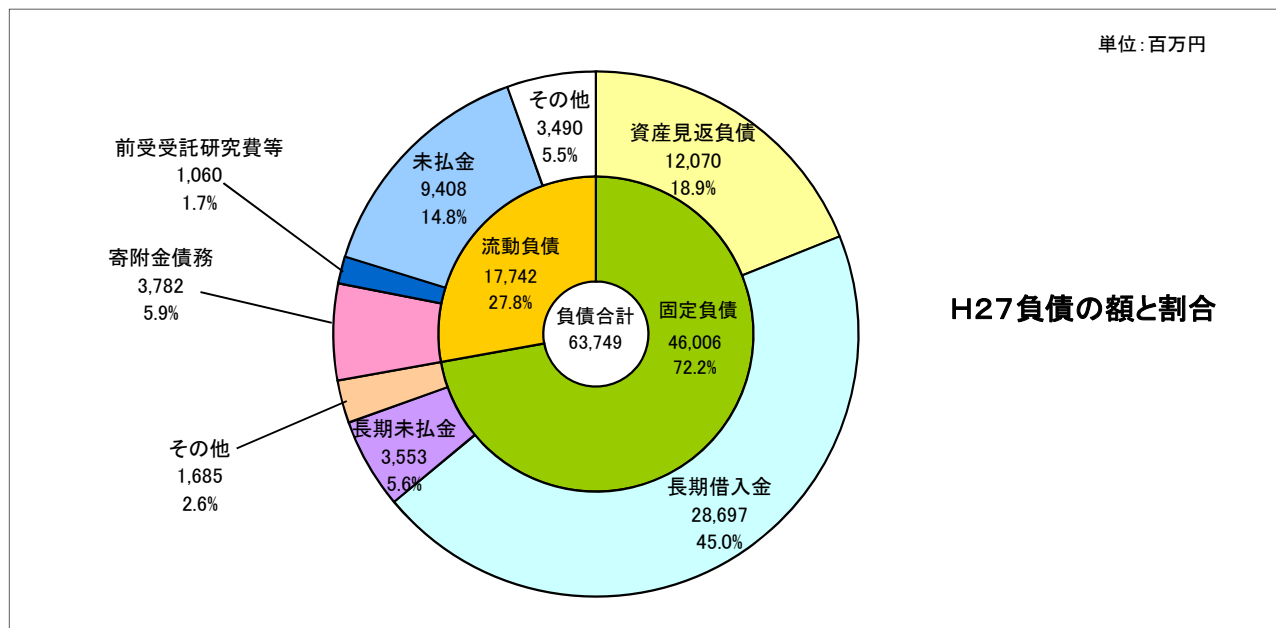
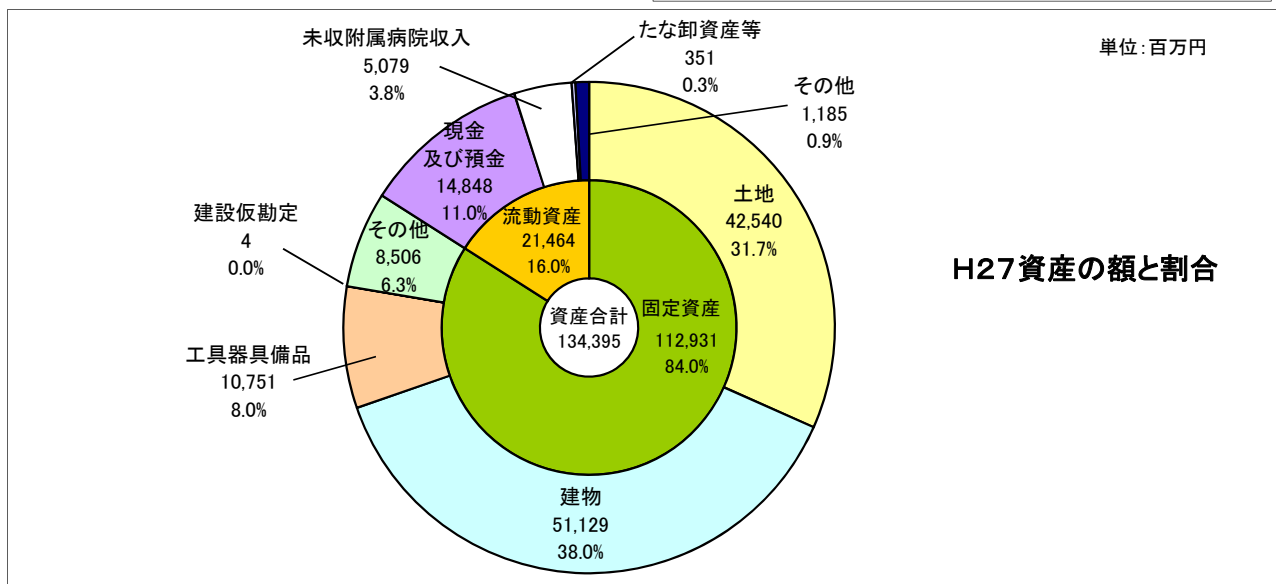
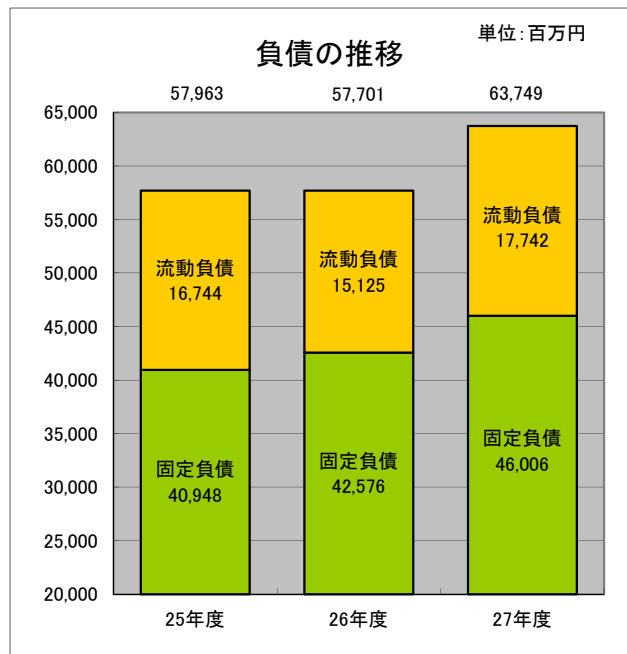
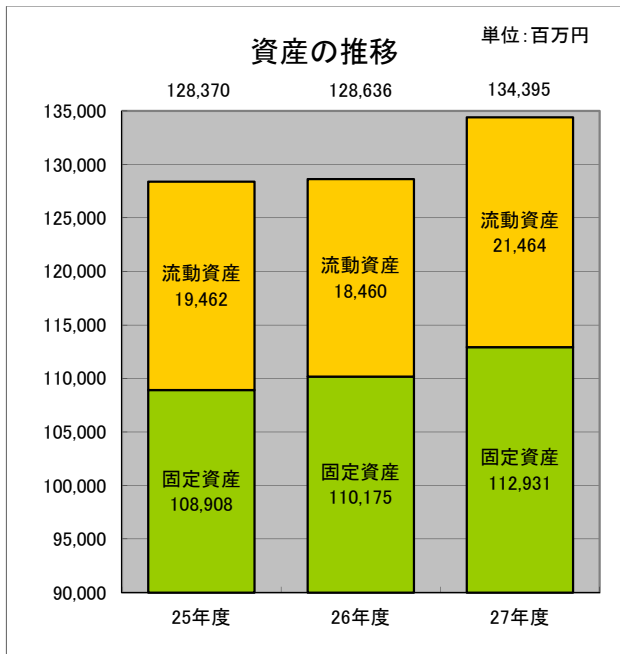
流動資産においては、前年度よりも固定資産の取得規模が増加し⑦**未払金**が増加したこと等により④**現金及び預金**が増加し、総額で約214億円となり、対前年度比約30億円増加しました。

#### 【負債の部】

平成27年度は、固定負債においては、病院再開発事業に伴う⑤**長期借入金**の増加等により総額で約460億円となり、対前年度比約34億円増加しました。流動負債においては、中期目標期間最終年度における運営費交付金未使用額の精算のための収益化により⑥**運営費交付金債務**が減少したこと、前期末よりも固定資産の取得規模が増加し⑦**未払金**が増加したこと等により総額で約177億円となり、対前年度比約26億円増加しました。

#### 【純資産の部】

特定資産の減価償却により⑧**資本剰余金**が減少し、運営費交付金精算のための収益化により⑨**利益剰余金**が増加し、総額で706億円となり、対前年比約2億円減少しました。





## 貸借対照表の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

<b>資産の部</b>	<b>134,395 百万円</b>	<b>5,759 百万円 増加</b>
-------------	--------------------	---------------------

土地	42,540 百万円	8 百万円 増加
建物	51,129 百万円	2,305 百万円 増加
工具器具備品	10,751 百万円	873 百万円 増加

◎土地・建物・工具器具備品とは、本学が行わなければならない教育・研究・診療等の事業に必要な基盤となる資産のことです。

- ・建物については、中央診療棟(Ⅱ工区)新営等の竣工による増加や、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には増加しました。
- ・工具器具備品については、大学情報基盤システムの更新等により増加しました。

建設仮勘定	4 百万円	▲ 644 百万円 減少
-------	-------	--------------

◎建設仮勘定とは、建物等の建設を行う場合において建物等が完成するまでに要した支出額を計上する勘定のことです。建物等が完成した際には、この建設仮勘定から適切な勘定(建物等)に振り替えなければなりません。

- ・平成27年度は、中央診療棟(Ⅱ工区)新営等の竣工に伴い建物等への振替処理を行ったことにより、減少しました。

現金及び預金	14,848 百万円	3,062 百万円 増加
--------	------------	--------------

◎貸借対照表に計上される現金及び預金(3/31現在)は、翌期に支払いに充てる予定の未払金と寄附金等の外部資金の繰越額がそのほとんどを占めています。

- ・平成27年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも増加し未払金が増加したこと等により、大幅に増加しました。

<b>負債の部</b>	<b>63,749 百万円</b>	<b>6,048 百万円 増加</b>
-------------	-------------------	---------------------

資産見返負債(「資産見返運営費交付金等」など)	12,070 百万円	▲ 687 百万円 減少
-------------------------	------------	--------------

◎資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得した際に、運営費交付金債務等の財源ごとに計上されている流動負債(〇〇債務)が取り崩されて計上される固定負債のことです。

なお、この負債は減価償却が行われる際、減価償却費(費用)と同額が取り崩され資産見返負債戻入(収益)へと計上されます。この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。

長期借入金	28,697 百万円	4,022 百万円 増加
-------	------------	--------------

◎借入金とは、法人化以降、病院の再開発事業を行うにあたり、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。3/31現在の債務残高(元本)が長期借入金として計上されていますが、翌期に返済を行う額は流動負債(「一年以内返済予定長期借入金」※P5では「その他」に計上)へ計上されています。

- ・平成27年度は、翌期の返済予定額を流動負債に振り替えたことにより減少した一方で、病院再開発事業に係る借入の増加により最終的には増加しました。

長期未払金	3,553 百万円	415 百万円 増加
-------	-----------	------------

◎長期未払金とは1年を超えて支払い義務を負う未払金のことをいい、平成29年度以降に支払うべきリース債務や割賦金などが計上されます。

運営費交付金債務	0 百万円	▲ 1,150 百万円 減少
----------	-------	----------------

◎国から運営費交付金を交付されたときは、本学が行うべきサービスの提供等を任されたものとして、その相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。

- ・上記に加え、平成27年度は中期目標期間の最終年度に当たるため、未使用額の全額について精算のための収益化を行いました。

未払金	9,408 百万円	2,908 百万円 増加
-----	-----------	--------------

◎貸借対照表に計上される未払金(3/31現在)は、期末における固定資産の取得(工事の竣工や工具器具備品の納品等)の多寡等により大きく変動します。

- ・平成27年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも増加したこと等により、大幅に増加しました。

## 損益計算書の概要

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の運営状況を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

費用では教育経費でいくら使用したのか、収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか等です。最終的には損益均衡を原則としつつも、自動努力によりあげた利益額がわかります。

### 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

費用				収益			
	平成26年度	平成27年度	増減額		平成26年度	平成27年度	増減額
〈経常費用〉	53,938	54,423	485	〈経常収益〉	53,852	54,735	883
業務費	51,695	52,470	775	⑤ 運営費交付金収益	16,616	15,818	▲ 798
教育経費	2,779	2,626	▲ 153	学生納付金収益	5,150	5,180	30
① 研究経費	3,673	3,276	▲ 397	⑥ 附属病院収益	25,104	26,799	1,695
② 診療経費	15,985	16,621	636	受託研究等収益等	1,940	2,099	159
教育研究支援経費	459	488	29	寄附金収益	923	916	▲ 7
受託研究費等	1,906	2,065	159	施設費収益	147	91	▲ 56
③ 役員人件費	120	123	3	補助金等収益	1,283	1,246	▲ 37
教員人件費	14,144	14,194	50	資産見返負債戻入	1,796	1,677	▲ 119
職員人件費	12,626	13,074	448	財務収益	18	19	1
④ 一般管理費	1,734	1,379	▲ 355	雑益	870	885	15
財務費用	506	547	41				
雑損	1	25	24				
経常利益				経常損失			
経常利益		A 312		経常損失	86		
〈臨時損失〉	348	B 211	▲ 137	⑦ 〈臨時利益〉	21	C 719	698
				〈前中期目標期間繰越積立金取崩額〉	0	D 0	0
				〈目的積立金取崩額〉	7	19	12
総利益				総損失			
⑧ 当期総利益		E 840		当期総損失	405		

(参考) 当期総利益E=経常利益A-臨時損失B+臨時利益C+目的積立金取崩額等D

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

#### 【費用】

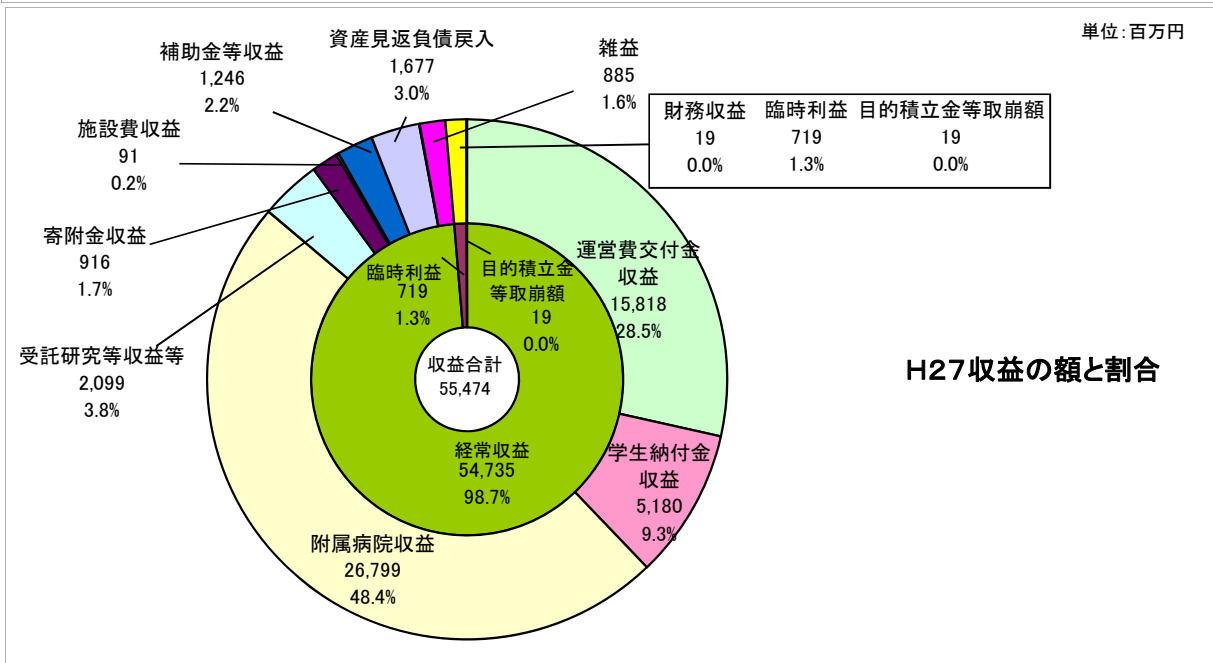
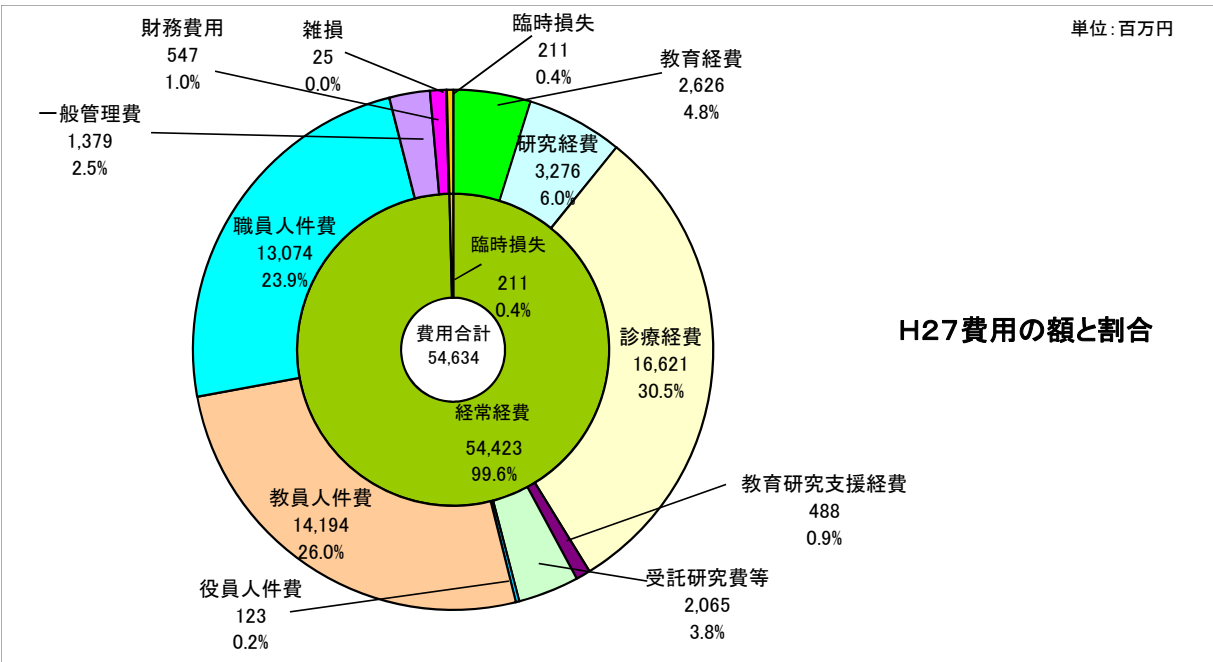
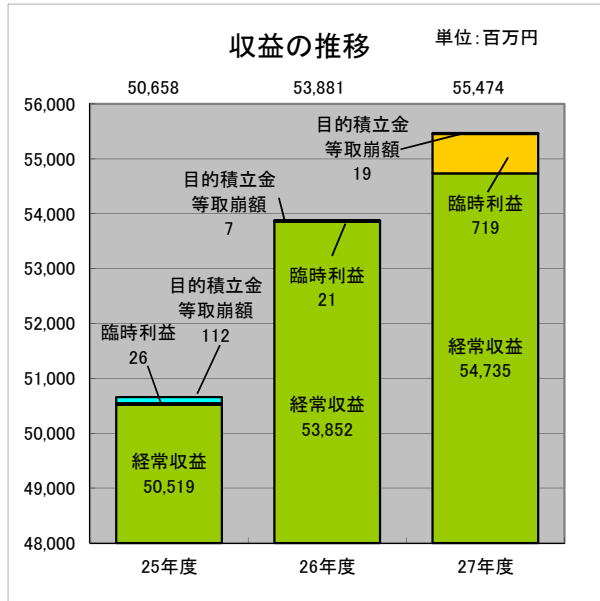
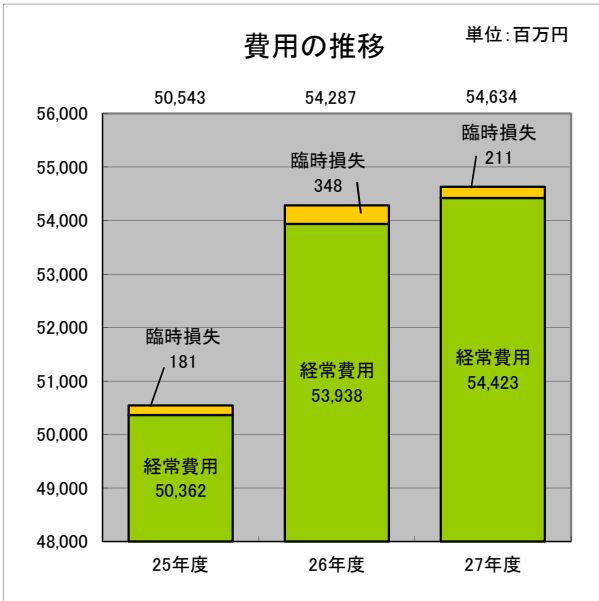
①研究目的の消耗品費や旅費等の減少や研究目的の工具器具備品の減価償却費が減少したことにより研究経費が減少し、②診療稼働の増加に伴う材料費の増加等により診療経費が増加しました。また、③人件費については、人事院勧告を受けて月例給等を引き上げたことや、病院における診療体制の充実に伴う職員数の増加等により増加しました。④一般管理費については、昨年度PCB廃棄物処理で多額の費用が発生していたため、今年度は減少しました。その結果、「経常費用」総額で約544億円となり、対前年度比で約4億円増加しました。

#### 【収益】

前年度からの運営費交付金債務繰越額及び当期交付額が減少したことにより⑤運営費交付金収益が減少しました。診療稼働の増加に伴い⑥附属病院収益が大幅に増加したことにより、総額で547億円となり、対前年度比で約8億円増加しました。⑦臨時利益については、中期目標期間最終年度における運営費交付金未使用額の精算のための収益化額を計上しているため、対前年比で約6億円増加しました。

#### 【当期総利益】

⑧収益が費用を上回ったことにより平成27年度は840百万円の「当期総利益」となりました。



## 損益計算書の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

<b>費用</b>	<b>54,634 百万円</b>	<b>348 百万円 増加</b>
-----------	-------------------	-------------------

<b>〈経常費用〉</b>	<b>54,423 百万円</b>	<b>485 百万円 増加</b>
---------------	-------------------	-------------------

<p><b>教育経費</b> <span style="float: right;"><b>2,626 百万円</b> ▲ <b>153 百万円 減少</b></span></p> <p>◎<b>教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。</b>  <b>具体的には、入学試験、正課教育、就職準備活動、入・卒業式などがあげられます。</b></p> <p>・教育経費については、授業料免除枠の拡大及び本学独自の研究奨励金の受給者拡大により奨学費が増加した一方、前年度建物改修(総合研究棟(医歯薬学)、体育館(文教、片淵)等)により増加していた撤去費、消耗品費、備品費が減少したこと等により、前年度よりも減少しました。</p>	<p style="text-align: center;"><b>教育経費の推移</b> (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>教育経費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,626</td> </tr> </tbody> </table>	年度	教育経費 (百万円)	H25	2,690	H26	2,779	H27	2,626
年度	教育経費 (百万円)								
H25	2,690								
H26	2,779								
H27	2,626								
<p><b>研究経費</b> <span style="float: right;"><b>3,276 百万円</b> ▲ <b>397 百万円 減少</b></span></p> <p>◎<b>研究経費とは、研究に要する経費のことです。</b></p> <p>・研究経費については、研究用資産の減価償却費、消耗品費、旅費、水道光熱費等の減少、前年度総合研究棟(医歯薬学)の改修工事により増加していた備品費の減少により、前年度よりも減少しました。</p>	<p style="text-align: center;"><b>研究経費の推移</b> (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究経費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3,673</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3,276</td> </tr> </tbody> </table>	年度	研究経費 (百万円)	H25	3,797	H26	3,673	H27	3,276
年度	研究経費 (百万円)								
H25	3,797								
H26	3,673								
H27	3,276								
<p><b>診療経費</b> <span style="float: right;"><b>16,621 百万円</b> <b>636 百万円 増加</b></span></p> <p>◎<b>診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。</b></p> <p>・附属病院については、水道光熱費の減少、前年度中央診療棟新営工事により増加していた修繕費の減少があった一方、収益獲得と連動した材料費の増加、診療用資産の減価償却費の増加があったため、前年度よりも増加しました。</p>	<p style="text-align: center;"><b>診療経費の推移</b> (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診療経費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>14,774</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>15,985</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>16,621</td> </tr> </tbody> </table>	年度	診療経費 (百万円)	H25	14,774	H26	15,985	H27	16,621
年度	診療経費 (百万円)								
H25	14,774								
H26	15,985								
H27	16,621								

**教育研究支援経費** 488 百万円 29 百万円 増加

◎教育研究支援経費とは、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置された施設において、学生や教員が利用するものの運営に要する経費のことです。  
本学では、附属図書館及びICT基盤センターの運営に要する経費を計上しています。

・教育研究支援経費については、消耗品費や保守費が増加し、破損・汚損図書等の除却による図書費も増加したため、前年度よりも増加しました。

教育研究支援経費の推移 (単位:百万円)

年度	金額 (百万円)
H25	587
H26	459
H27	488

**受託研究費等** 2,065 百万円 159 百万円 増加

◎受託研究費等とは、受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。  
なお、この財源にて支給される給与等も含まれます。

・平成27年度は前年度より受入額が増加したこと、共同事業契約に基づく再委託等により、受託研究費等の費用支出は増加しました。

受託研究費等の推移 (単位:百万円)

年度	受託研究費 (百万円)	受託事業費 (百万円)	合計 (百万円)
H25	1,242	195	1,995
H26	1,700	205	2,055
H27	1,843	222	2,222

役員人件費	123 百万円	3 百万円 増加
教員人件費	14,194 百万円	50 百万円 増加
職員人件費	13,074 百万円	448 百万円 増加

◎人件費とは、役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等のことです。  
なお、受託研究費等を財源として支払われる給与等は含みません。

・人事院勧告による給与水準の引き上げにより、人件費が全体的に増加しました。その他の増加要因としては、職員数の増加による職員人件費の増加であり、その多くは病院における診療体制の充実に伴う医療スタッフの増加によるものです。

人件費の推移 (単位:百万円)

年度	職員人件費 (百万円)	教員人件費 (百万円)	役員人件費 (百万円)	合計 (百万円)
H25	11,909	12,906	107	24,922
H26	12,626	14,144	120	26,890
H27	13,074	14,194	123	27,391

**一般管理費** 1,379 百万円 ▲ 355 百万円 減少

◎一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うために要する経費のことであり、他の区分に属さない経費は全て計上されます。

・一般管理費については、前年度PCB廃棄物処理のため増加していた業務委託費の減少、中央診療棟及び医歯薬学総合研究科の総合研究棟の改修等に伴い増加していた通信運搬料、修繕費の減少等により、前年度よりも減少しました。

一般管理費の推移 (単位:百万円)

年度	金額 (百万円)
H25	1,624
H26	1,734
H27	1,379

収益

55,474 百万円

1,593 百万円 増加

〈経常収益〉

54,735 百万円

883 百万円 増加

運営費交付金収益

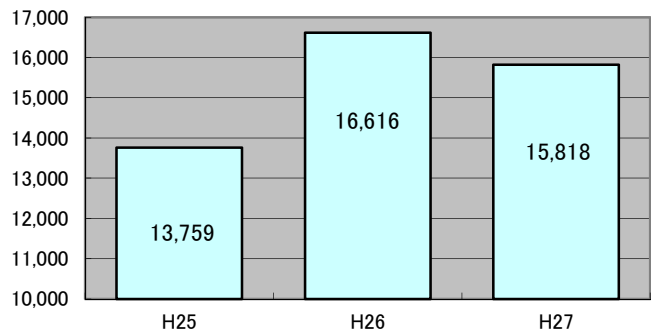
15,818 百万円

▲ 798 百万円 減少

◎運営費交付金収益とは、国から措置された運営費交付金について行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。  
 なお、運営費交付金収益は、国の予算措置額及び資産取得の状況が大きく影響します。

・平成27年度は、前年度からの繰越額の減少及び予算措置額が前年度より減少したことにより、前年度よりも収益化額が減少しました。

運営費交付金収益の推移 (単位:百万円)



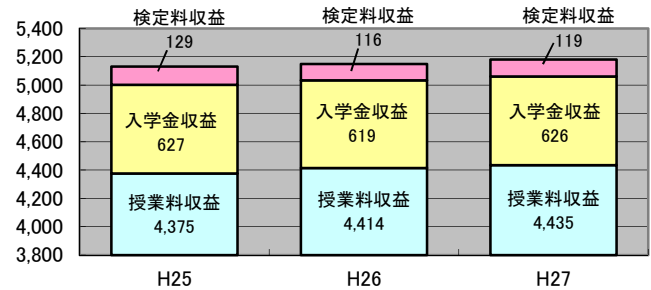
学生納付金収益

5,180 百万円

30 百万円 増加

◎学生納付金収益とは、学生からの授業料、入学金及び検定料について、行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。  
 なお、学生納付金収益は、学生からの納付状況及び資産取得の状況が大きく影響します。

学生納付金収益の推移 (単位:百万円)



附属病院収益

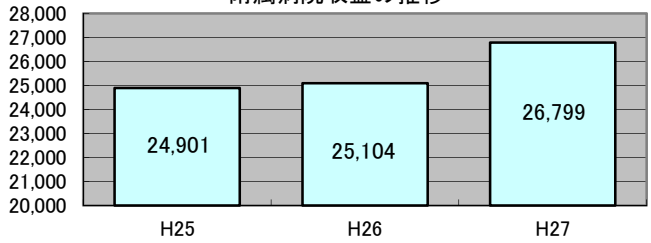
26,799 百万円

1,695 百万円 増加

◎附属病院収益とは、病院において診療行為を行ったことにより獲得した収益のことです。

・平成27年度は、新入院患者数及び外来患者数の増加や高額薬剤の増加等により、附属病院収益が増加しました。

附属病院収益の推移 (単位:百万円)



受託研究等収益等

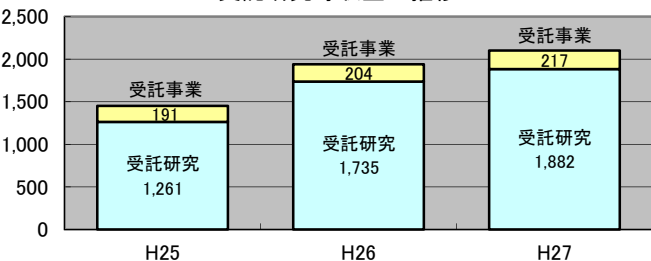
2,099 百万円

159 百万円 増加

◎受託研究等収益等とは、受託研究、共同研究及び受託事業により得られた収益のことです。  
 なお、受託研究等収益等は、受入状況が大きく影響します。

・平成27年度は前年度に比べ受託研究・受託事業ともに受入額が増加し、収益化額が増加しました。

受託研究等収益の推移 (単位:百万円)





寄附金収益	916 百万円	▲ 7 百万円 減少
◎寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
施設費収益	91 百万円	▲ 56 百万円 減少
◎施設費収益とは、国から措置された施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの交付金により学内の各施設を整備した事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
補助金等収益	1,246 百万円	▲ 37 百万円 減少
◎補助金等収益とは、国や地方公共団体等から措置された補助金で行った事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。 なお、補助金等収益は、受入額及び資産取得の状況が大きく影響します。		
資産見返負債戻入	1,677 百万円	▲ 119 百万円 減少
◎資産見返負債戻入とは、当期または前期以前において、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得したもののうち、当期に計上される減価償却費(費用)と同額が資産見返〇〇金(例:資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等)から振り替えられて計上されたものです。 なお、この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。		
〈臨時損失〉	211 百万円	▲ 137 百万円 減少
〈臨時利益〉	719 百万円	698 百万円 増加
◎臨時損失及び臨時利益とは、大学本来の業務活動とは別に発生した損失及び利益のことです。 主に固定資産の売却や除却を行うことで発生します。 なお、平成27年度は中期目標期間の最終年度に当たるため、未使用額の精算のための収益化額が臨時利益に含まれます。		

(参考)病院セグメントとそれ以外のセグメントの経常費用と経常収益の内訳

(単位:百万円)

区分	病院	病院以外	合計
<b>業務費用</b>			
業務費	30,113	22,357	52,470
教育経費	87	2,539	2,626
研究経費	163	3,113	3,276
診療経費	16,621	-	16,621
教育研究支援経費	-	488	488
受託研究費	182	1,661	1,843
受託事業費	74	148	222
人件費	12,983	14,408	27,391
一般管理費	240	1,139	1,379
財務費用	475	72	547
雑損	0	25	25
小計	<b>30,828</b>	<b>23,595</b>	<b>54,423</b>
<b>業務収益</b>			
運営費交付金収益	3,218	12,600	15,818
学生納付金収益	-	5,180	5,180
附属病院収益	26,799	-	26,799
受託研究等収益	181	1,701	1,882
受託事業等収益	71	146	217
寄附金等収益	120	796	916
財務収益	-	19	19
雑益等	780	3,120	3,900
小計	<b>31,171</b>	<b>23,564</b>	<b>54,735</b>
<b>経常利益(損失)</b>	<b>342</b>	<b>-30</b>	<b>312</b>
臨時損失	181	30	211
臨時収益	16	703	719
目的積立金取崩額等	1	18	19
<b>当期総利益</b>	<b>179</b>	<b>661</b>	<b>840</b>

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

注)病院以外における経常損失の要因

当年度に措置された運営費交付金(退職手当相当)に51百万円の不足が生じたが、その財源措置が平成28年度になったため、30百万円の経常損失となっております。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

### キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,703</b>
・運営費交付金収入	15,946	・原材料、商品又はサービスの購入による支出
・学生納付金収入	4,889	▲ 19,436
・附属病院収入	26,467	・人件費支出
・その他の収入	6,075	▲ 27,739
		・その他の支出
		▲ 1,464
		・預り科研費の純減少額
		▲ 34
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>▲ 3,977</b>
・有価証券の売却による収入	1,000	・有価証券取得による支出
・固定資産の売却による収入	8	▲ 1,000
・施設費による収入	690	・固定資産の取得による支出
・定期預金の払い戻しによる収入	18,500	▲ 4,691
・利息及び配当金の受取額	19	・国立大学財務・経営センターへの納付による支出
		▲ 3
		・定期預金預け入れによる支出
		▲ 18,500
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,360</b>
・長期借入れによる収入	5,723	・国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済による支出
		▲ 501
		・リース債務の返済による支出
		▲ 819
		・長期借入金の返済による支出
		▲ 1,529
		・利息の支払額
		▲ 513
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		<b>▲ 25</b>
<b>V 資金増加額(又は減少額)(I + II + III + IV)</b>		<b>3,061</b>
<b>VI 資金期首残高</b>		<b>4,381</b>
<b>VII 資金期末残高(V + VI)</b>		<b>7,442</b>

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー・・・通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー・・・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー・・・業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- ・資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。



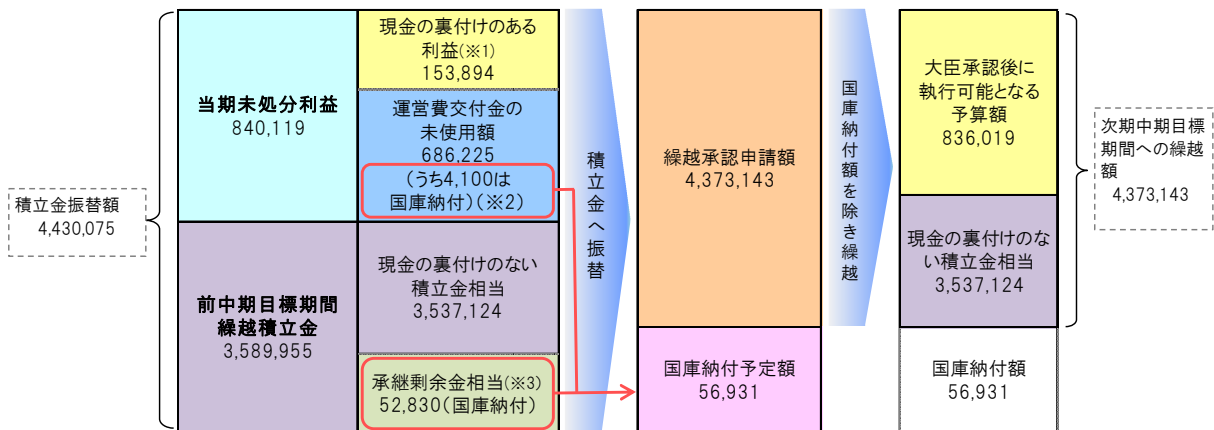
## 利益の処分に関する書類の概要

### 利益の処分に関する書類(要約)

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	
当期総利益	840,119,997
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	3,589,955,007
III 利益処分類	
積立金	4,430,075,004

(単位:千円)



(※1) 前中期目標期間繰越積立金として次年度への繰越申請を行うものです。  
【平成27事業年度の目的積立金相当額】

(※2) 運営費交付金(4,100): 定員未充足及び定員超過による返納等【国庫納付予定】

(※3) 承継剰余金相当(52,830): 事故の発生が法人化以前に起因する訴訟に必要な経費として措置されたものです。【国庫納付予定】

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### 業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

業務に要したコスト		控除額	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務費用(損益計算計上額)</li> <li style="padding-left: 20px;">業務費 52,470</li> <li style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,379</li> <li style="padding-left: 20px;">財務費用 547</li> <li style="padding-left: 20px;">雑損 25</li> <li style="padding-left: 20px;">臨時損失 211</li> <li>・損益外減価償却相当額等 1,973</li> <li>・引当外退職給付増加見積額等 438</li> <li>・機会費用 34</li> <li style="text-align: right; padding-right: 20px;"><b>業務コスト 計 57,080</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己収入等</li> <li style="padding-left: 20px;">学生納付金収益 5,180</li> <li style="padding-left: 20px;">附属病院収益 26,799</li> <li style="padding-left: 20px;">受託研究等収益等 2,099</li> <li style="padding-left: 20px;">寄附金等収益 916</li> <li style="padding-left: 20px;">資産見返戻入(授業料・寄附金) 565</li> <li style="padding-left: 20px;">財務収益 19</li> <li style="padding-left: 20px;">雑益 519</li> <li style="padding-left: 20px;">臨時利益 20</li> <li style="text-align: right; padding-right: 20px;"><b>控除額 計 36,121</b></li> </ul>		
<b>業務実施コスト(業務に要したコストー控除額)</b>		<b>20,958</b>	

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

この国民の皆様にご負担していただいたコストですが、H27.11.1現在の日本の総人口から算出すると・・・  
 国民一人当たり約165円を負担していただいたこととなります。  
 (前年度より6円減少しました。)

- ・損益外減価償却相当額等 …… 国から出資された資産の減価償却費等は、病院に帰属する資産を除き損益計算書には計上されません。(純資産にて計上)  
 しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、今年度の費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・引当外賞与増加見積額等 …… 運営費交付金を財源として支給される賞与及び退職給付費用については、引当処理を行わないため損益計算書には計上されません。しかし、最終的には国民の負担になっているものと判断し、前年度末と今年度末との差額を今年度要した費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・機会費用 …… 機会費用とは、国の機関や地方公共団体等と本学相互間において無償使用等を行ったものについて、実際に必要であったと思われる相当額をコストに計上したものです。

## 決算報告書の概要

### 決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

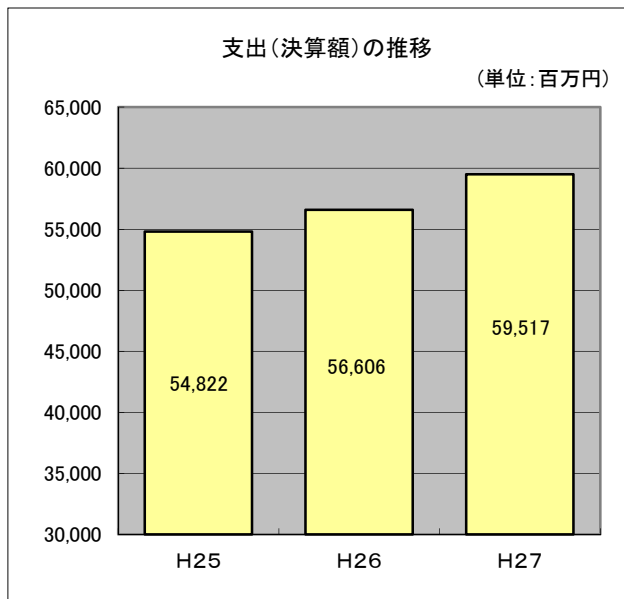
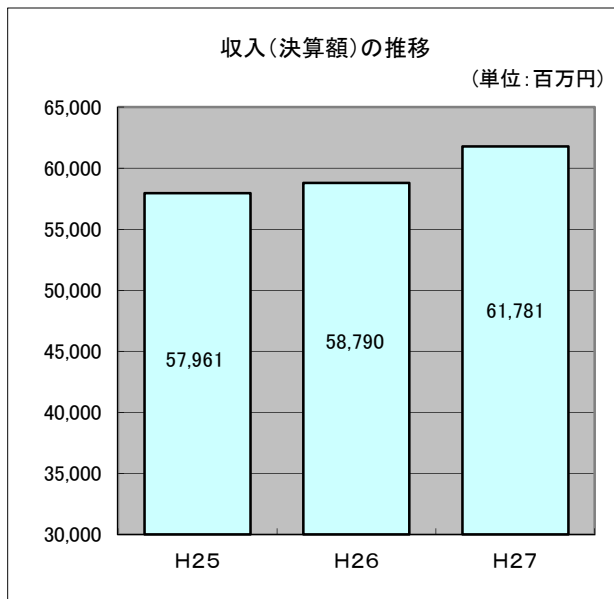
### 何がわかるの？

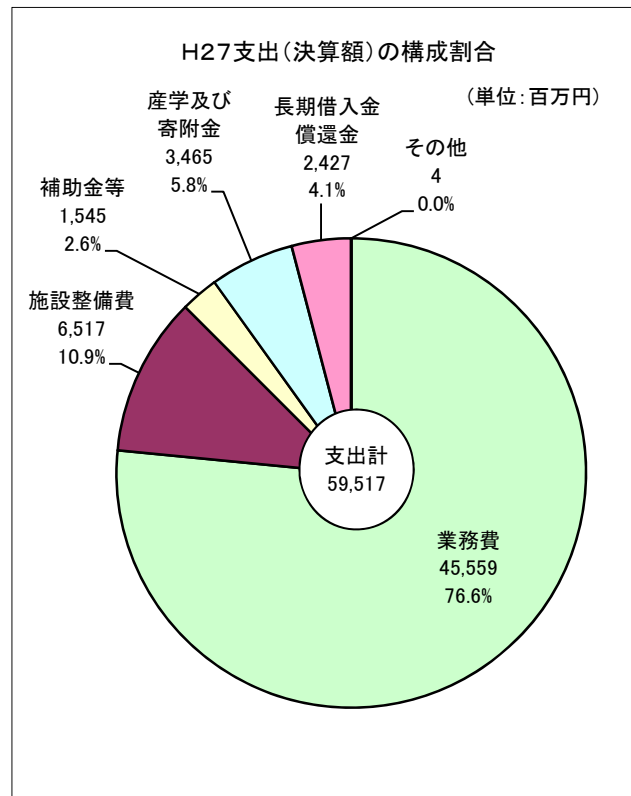
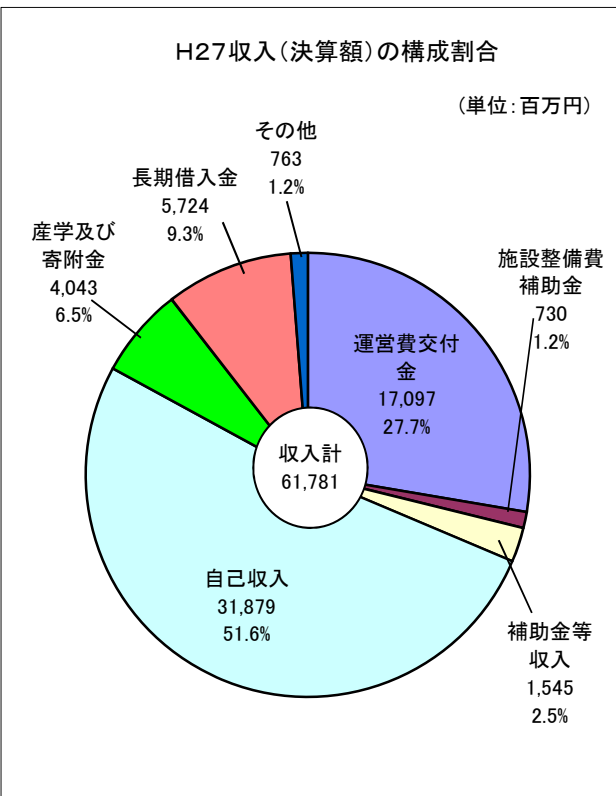
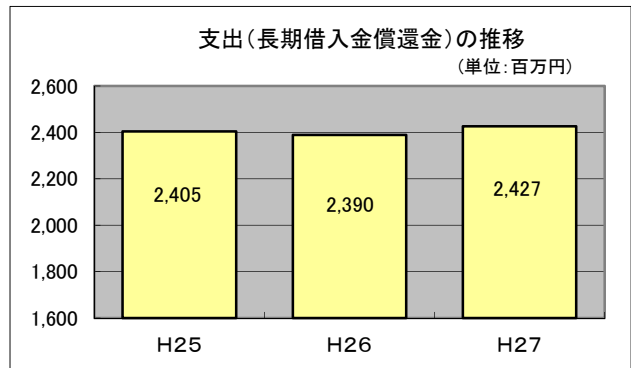
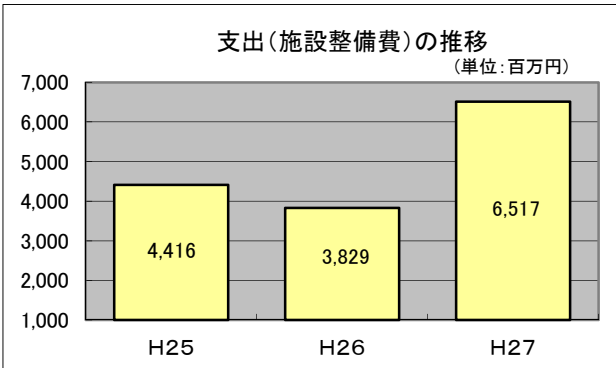
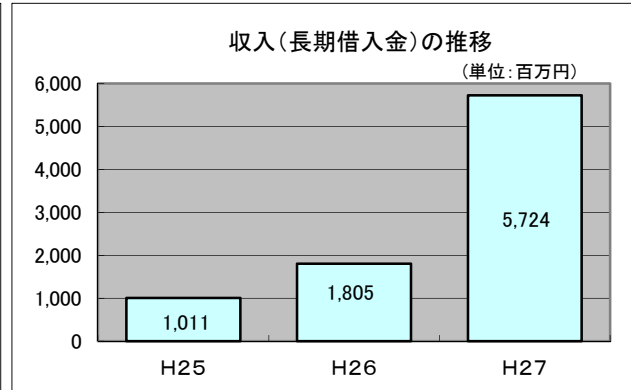
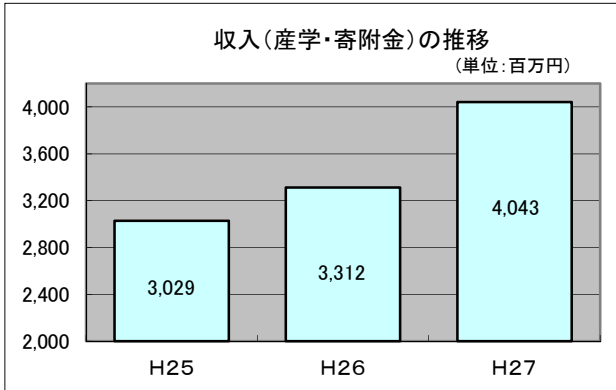
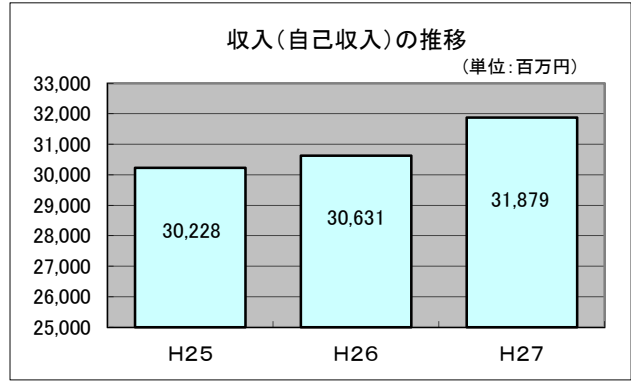
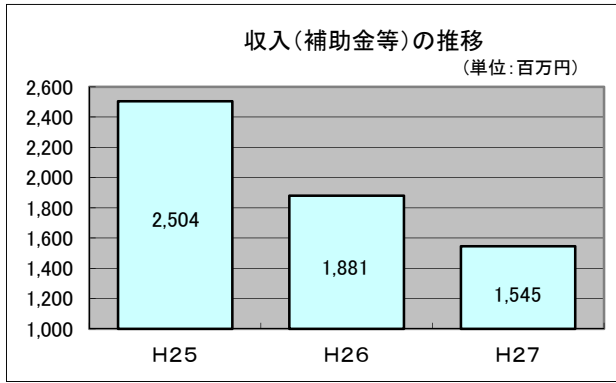
年度計画時に立てた収入と支出の**見込額(予算額)**がどのような**結果(決算額)**であったのかわかります。  
また、各**予算区分**に応じた**収入及び支出の執行結果**を見ることが出来ます。

## 決算報告書(要約)

(単位:百万円)

収入	予算額	決算額	差額
運営費交付金	16,892	17,097	205
施設整備費補助金	792	730	▲ 62
補助金等収入	1,502	1,545	43
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63	63	0
自己収入	30,691	31,879	1,188
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,750	4,043	1,293
引当金取崩	-	600	600
長期借入金収入	6,532	5,724	▲ 808
目的積立金取崩	138	100	▲ 38
<b>計</b>	<b>59,360</b>	<b>61,781</b>	<b>2,421</b>
支出	予算額	決算額	差額
業務費	45,233	45,559	326
施設整備費	7,387	6,517	▲ 870
補助金等	1,502	1,545	43
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,750	3,465	715
長期借入金償還金	2,484	2,427	▲ 57
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	4	4	-
<b>計</b>	<b>59,360</b>	<b>59,517</b>	<b>157</b>
収入－支出	0	2,264	2,264





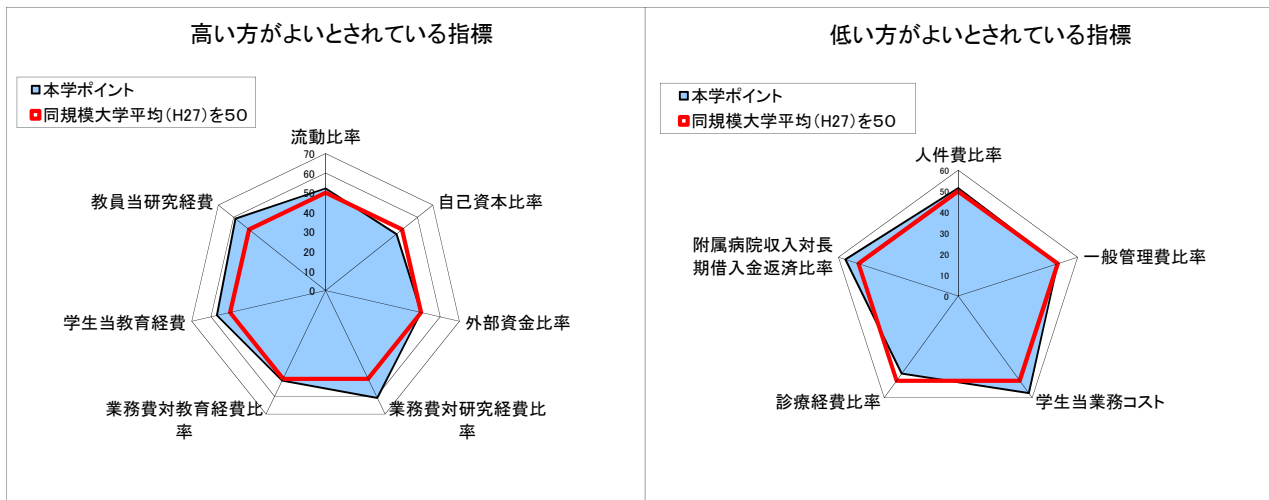
## 主な財務指標

No.	項目	算式	26年度	27年度	27年度 同規模大学 平均	指標の意味
<b>【 高い方がよいとされている指標 】</b>						
1	流動比率	流動資産/流動負債	122.1%	121.0%	115.8%	短期的な支払能力を示す指標。
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	55.1%	52.6%	56.8%	負債純資産合計に対する純資産を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。
3	外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益	5.3%	5.5%	5.5%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金による収益獲得割合が高い。
4	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	7.1%	6.2%	5.1%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。
5	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	5.4%	5.0%	4.9%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。
6	学生当教育経費	教育経費/学生実員5/1現在の員数	303千円	289千円	254千円	学生一人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費が大きい。
7	教員当研究経費	研究経費/教員実員5/1現在の員数	2,936千円	2,622千円	2,226千円	教員一人当たりの研究規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。
<b>【 低い方がよいとされている指標 】</b>						
8	人件費比率	人件費/業務費	52.0%	52.2%	50.7%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
9	一般管理費比率	一般管理費/業務費	3.4%	2.6%	2.6%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
10	学生当業務コスト	業務コスト/学生実員	2,378千円	2,306千円	2,008千円	大学全体の業務コストを学生実員を基準として用いて示した指標。この数値が低いほど大学の効率性が高い。
11	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	63.7%	62.0%	67.7%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。
12	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)/附属病院収入	7.7%	7.7%	6.8%	病院収入に対する借入金の返済割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成された次の25大学を指す。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※27年度において赤字で標記しているものは、前年度と比較して改善が見られた項目





本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学  
財務部 財務企画課 財務戦略室 決算班

TEL 095-819-2054  
FAX 095-819-2056  
[yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp)